



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 中外炉工業株式会社  
コード番号 1964 URL <http://www.chugai.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西本 雄二  
(氏名) 南場 賢一郎  
配当支払開始予定日

TEL 06-6221-1251  
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,016	△18.9	△633	—	△494	—	△133	—
25年3月期	33,298	△10.0	△324	—	△368	—	△564	—

(注) 包括利益 26年3月期 180百万円 (—%) 25年3月期 △917百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△1.69	—	△0.7	△1.3	△2.3
25年3月期	△7.00	—	△2.6	△0.9	△1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 △73百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	36,083	19,456	53.8	249.42
25年3月期	38,588	20,310	52.5	253.60

(参考) 自己資本 26年3月期 19,419百万円 25年3月期 20,256百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,110	441	△1,043	9,929
25年3月期	139	△354	△1,182	8,346

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	6.00	6.00	479	—	2.3
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00	467	—	2.4
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		390.6	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△16.2	△700	—	△600	—	△600	—	△7.71
通期	26,000	△3.8	100	—	180	—	100	—	1.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	78,000,000 株	25年3月期	89,230,015 株
26年3月期	140,479 株	25年3月期	9,353,462 株
26年3月期	79,242,151 株	25年3月期	80,638,054 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,930	△22.7	△915	—	△542	—	△117	—
25年3月期	29,665	△11.7	△552	—	△400	—	△588	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△1.48	—
25年3月期	△7.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	33,625	18,840	18,840	18,840	56.0	241.99	241.99	
25年3月期	36,652	19,588	19,588	19,588	53.4	245.23	245.23	

(参考) 自己資本 26年3月期 18,840百万円 25年3月期 19,588百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. その他 .....	16
(1) 受注及び販売の状況 .....	16
(2) 役員の変動 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策等により円高修正・株価上昇が進み、生産・個人消費の拡大や、企業業績の改善に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

海外では、米国経済は概ね回復基調を維持し、低迷が続いた欧州経済も持ち直しつつある一方、米国の量的金融緩和縮小の影響等により、中国やその他新興国経済の先行きに不確実性がみられるようになりました。

当社グループの関連する市場におきましては、鉄鋼業界では、自動車や建築・土木向け鋼材需要が好調で、各社とも設備はほぼフル稼働の状況が続き、最新設備への更新や改造は進みませんでした。

また、自動車業界では、新車効果や消費税増税前の駆け込み需要等により、生産・販売が高水準で推移し、国内外ともに設備投資意欲が堅調でした。

一方、タッチパネル業界においては、タッチパネル方式の多様化や低価格化が急速に進み、生産が中国にシフトするなど市場環境が急激に変化、当社の主要顧客である台湾メーカーでは、生産調整を余儀なくされ、設備投資抑制が続きました。

このような経営環境のもと、当社は早期の業績回復を目指し、市場ニーズの変化に機動的且つ柔軟に対応する組織・運営体制に変更し、受注・売上の確保に懸命の努力を重ねました。

その結果、国内鉄鋼メーカー向け加熱炉の改造工事や、国内・中国・メキシコ・欧州向けに自動車部品・機械部品熱処理設備などの成約を得ましたが、期待していた大型案件の発注時期ずれ込みに加え、情報・通信分野の受注が計画を下回り、受注高は23,414百万円(前期比98.7%)となりました。

売上面につきましては、国内では電子部品焼成炉、自動車部品熱処理設備を、海外では中国向けステンレス製造設備、台湾向けアルミ板連続塗装ラインなどを納入しましたが、期初受注残高が少なく、さらに、受注が計画通り伸びなかったこともあり、売上高は27,016百万円(前期比81.1%)を計上するにとどまりました。

利益面につきましては、引続き『経営改善活動』を推し進め、原価・経費の低減や固定費削減等による経営体質のスリム化に全社をあげて取り組みましたが、減収の影響は大きく、まことに遺憾ながら、営業損失633百万円、経常損失494百万円となりました。

さらに、資産のスリム化を図るため、保有株式の一部を売却し、特別利益581百万円を計上する一方、情報・通信分野の固定資産の減損処理を行い、特別損失139百万円を計上したことにより、当期純損失は133百万円となりました。

一方、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元の一環として、前期に引続き200万株の自己株式を取得するとともに、1,123万株の自己株式を消却し、発行済み株式総数を減少させました。

各分野別の概況は次のとおりです。

#### (エネルギー分野)

国内では、鉄鋼向け加熱炉燃料転換工事や電子部品焼成炉、および生産効率を高めた新しいタイプの太陽電池製造設備などを、海外では、欧州向け自動車部品熱処理設備、中国向け機械部品熱処理設備、および台湾向けチタン熱処理設備などの成約を得て、受注高は17,326百万円(前期比104.1%)となりました。

売上面では、国内鉄鋼メーカー向け熱処理設備、メッキライン用誘導加熱設備、および厚板熱処理炉改造工事などを、海外では台湾向け電磁鋼板やアルミ板連続塗装ライン、および中国向け電磁鋼板製造用乾燥・焼付炉などを納入し、売上高は20,607百万円(前期比83.5%)となりました。

#### (情報・通信分野)

受注面では、中国向け有機ELディスプレイ関連熱処理設備や、中国市場向けに価格競争力を高めた新

型精密塗工装置「HPコータ」などの成約を得ましたが、当社主要顧客の台湾タッチパネルメーカーは、設備投資の抑制傾向が続き、受注高は2,079百万円(前期比66.0%)にとどまりました。

売上面では、台湾・中国向けタッチパネル関連精密塗工装置やベトナム向け液晶ガラス用熱処理設備などを納入しましたが、期初受注残高の落ち込みが大きく、また、期中売上が見込める短納期案件の受注を十分に確保出来ず、売上高は2,218百万円(前期比55.4%)と、大幅に減少いたしました。

#### (環境保全分野)

受注面では、国内印刷向け、マレーシア化学メーカー向け蓄熱式排ガス処理装置、およびバイオコークス製造設備やバイオマスガス化発電設備補修工事などの成約を得て、受注高は2,771百万円(前期比102.4%)となりました。

売上面では、中国自動車向け、国内化学メーカー向け蓄熱式排ガス処理装置、およびバイオコークス製造設備や国内向け下水汚泥炭化設備などを納入し、売上高は2,551百万円(前期比82.5%)となりました。

#### (その他)

受注面では、海外子会社において、フィリピン向けアルミ熱処理設備や中国向け自動車部品熱処理設備、および化学メーカー向け蓄熱式排ガス処理装置などの成約を得て、3,343百万円(前期比92.7%)となりました。

売上面では、中国向け機械部品熱処理設備や台湾向け電磁鋼板連続塗装ライン、およびインド向け鉄鋼用バーナ、中国向け低NO<sub>x</sub>バーナなどを納入し、売上高は3,807百万円(前期比95.0%)となりました。

なお、セグメント別の受注高及び売上高は、セグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

#### (今後の見通しと課題)

今後の見通しといたしましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で、一時的な景気減速は見込まれるものの、各種経済政策の下支え効果により、設備投資・生産が増加し、景気の回復基調が続くものと期待されます。

一方、政府による構造調整を進めている中国経済の減速やその他新興国の成長鈍化などもあり、経営環境は依然として予断を許さない状況であります。

当社では、このような経営環境に対処するために、前期より取り組んでおります『経営改善活動』を、一層強力で押し進めるとともに、永年培ってきた熱技術をベースにユーザーニーズを的確に捉え、如何なる経営環境のもとでも、安定的な収益を確保することの出来る経営基盤の確立を目指してまいります。

国内需要が堅調な鉄鋼業界では、老朽化設備も多く、今後は設備の修理や更新工事に重点投資が見込まれることから、省エネなどの設備改善提案とともに、工期の大幅な短縮を実現することにより顧客のニーズに応え、受注の確保を図ります。

好調な自動車関連の国内市場では、既存設備の稼働率が向上しており、オーバーホールや省エネ改善などの旺盛な需要を積極的に取り込むため、新たに3箇所のメンテナンス拠点の設置と人員増強を実施し、受注の上積みにも努めております。また、真空浸炭設備の商品力を高めて拡販を図るとともに、中国・タイ・インドネシア拠点のスタッフ拡充と、米国、韓国の技術提携先と協業して、海外でもサービス力を強化してまいります。

情報・通信分野においては、中国タッチパネル市場向け精密塗工装置の実績を基に、本格展開を図るとともに、ディスプレイパネルとの貼り合せ装置の実用化や、有機ELディスプレイ分野でもフィルム成膜システムや熱処理装置の新商品販売を加速し、事業の再構築を実現してまいります。

さらに、環境保全分野においては、近畿大学と協業し、バイオコークス技術を用いて開発した汚染バイ

オマス減容化装置を、早期に福島県で本格稼働させるべく活動しております。この他、独自のバイオマスガス化技術を応用した新用途展開も進めており、中長期的に環境・エネルギー分野で、新たな事業領域を確立していく考えです。

当社グループは、企業業績の改善や政府の「設備投資促進税制」などにより期待される民間設備投資の拡大を、業界をリードする技術力、的確な提案力、そして積極的な営業力で、受注及び売上の拡大につなげ、業績の早期回復に不退転の決意で臨んでまいり所存であります。

以上により、平成27年3月期の連結業績につきましては、売上高26,000百万円、営業利益100百万円、経常利益180百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

資産・負債・純資産の状況につきましては、資産合計は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末比2,505百万円減少の36,083百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末比1,652百万円減少の16,626百万円となりました。純資産合計は、当期純損失の計上や配当金の支払などにより、前連結会計年度末比853百万円減少の19,456百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、2,110百万円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却収入などにより、441百万円の資金の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得などにより、1,043百万円の資金の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,582百万円増加の9,929百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	53.8	52.5	51.7
時価ベースの自己資本比率(%)	50.3	50.5	53.8
債務償還年数(年)	1.9	28.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.0	3.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注)1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

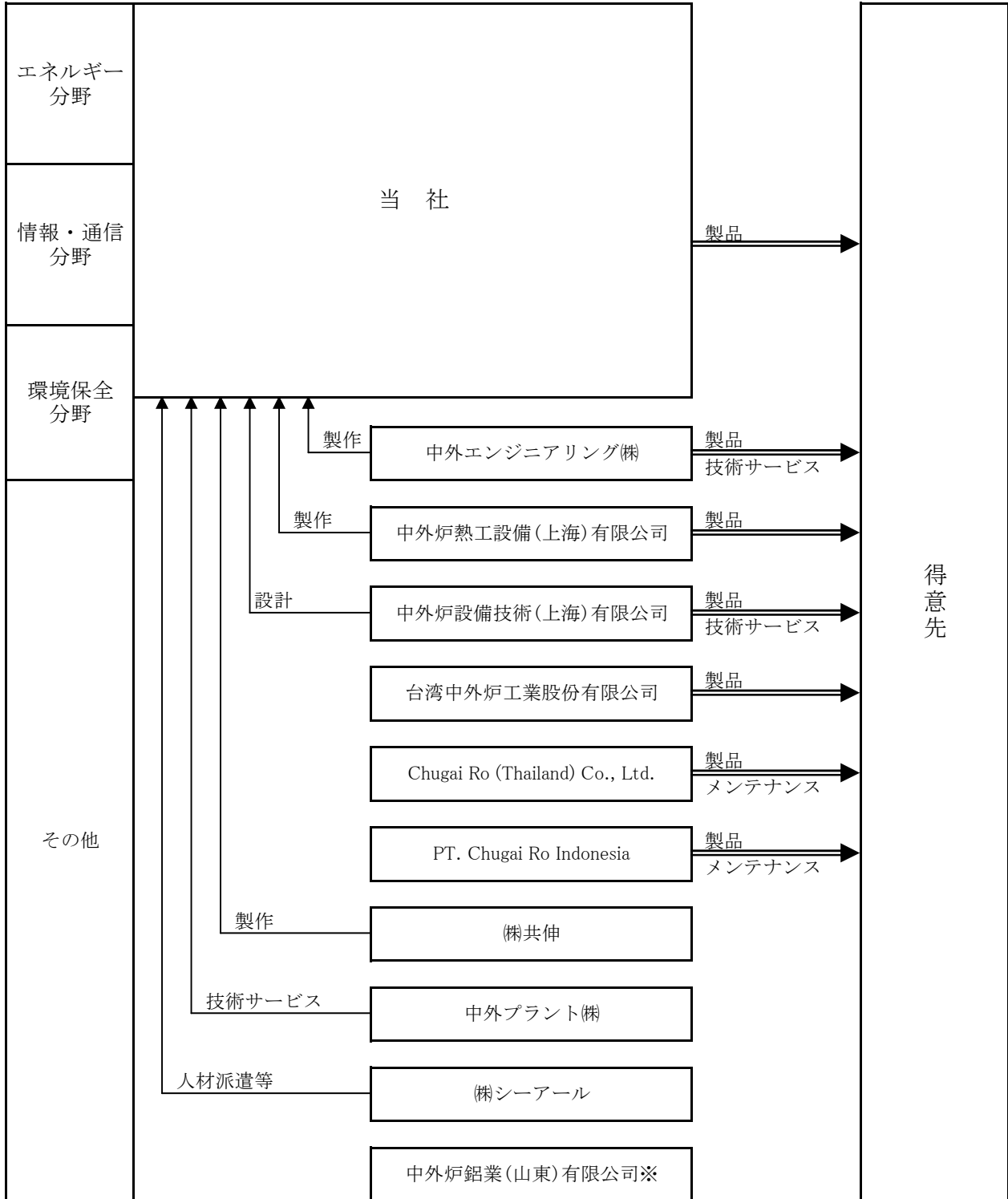
当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、配当水準の向上に努めつつ、継続的かつ安定した配当を行っていくことを基本方針としております。当期の配当金につきましては、当期の厳しい収益状況等を総合的に勘案し、1株につき6円とさせていただきますと予定しております。また、内部留保資金につきましては、今後の競争激化に対応するため、研究開発活動等に充当して業績の回復に努めてまいりたいと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき5円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社並びに関連会社1社で構成され、エネルギー分野（主に鉄鋼、自動車、非鉄金属、太陽電池製造関連）、情報・通信分野（主にディスプレイ関連）、環境保全分野（主に大気浄化、廃棄物処理・リサイクル、バイオマス利用関連）の3分野における、工業炉・産業機械・環境設備・燃焼設備についての設計・製作・施工及び燃焼機器などの製作・販売を主な内容とし、さらに各事業に付帯するエンジニアリング、研究開発並びにその他のサービスなどの事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



無印：連結子会社

※印：持分法適用関連会社

(注)株式会社共伸は平成26年4月1日付で中外エンジニアリング株式会社と合併し、解散いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「熱技術」を核として、エネルギーの有効活用や地球環境の保全などの社会的要請に的確に応えるとともに、情報・通信の高機能化など先端分野にも新しい価値を創造し、公正な企業活動を行い社会の発展に貢献することを、企業活動の基本理念としております。

また、株主や取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、より高度な熱技術の開発を通じて確固たる事業基盤を確立し、収益力ある安定した企業体質を形成していくことが経営の基本方針でございます。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、いかなる経営環境においても市場の変化を的確に捉え、事業構造を変革させることにより、中長期的な成長を目指しております。このため、「技術立社」の理念のもと「モノづくり」のあり方を追求し、開発・設計・製造という「エンジニアリングの基幹機能」を集中・連携させることによって、お客様のニーズに的確にお応えする体制を整えてまいりました。

殊に、近年の当社グループを取巻く経営環境の激変に柔軟に対応すべく、「海外案件への対応力強化」、「新商品開発の推進」、「既存商品の競争力向上」、「固定費削減」等を目的とした『経営改善活動』を展開し、企業体質の変革を強力に推し進めてまいります。

今後も以下の三分野における成長市場に焦点をあてた戦略的な取り組みと、アジア新興国向けなど積極的な海外展開の加速、また魅力的な商品開発と早期市場投入や更には価格・品質・納期での圧倒的な競争力の確保により業績の進展に努め、企業価値の更なる向上に取り組んでまいり所存でございます。

##### ① エネルギー分野

鉄鋼、自動車など基幹産業を支え続けてきた工業炉、燃焼機器などの分野におきましては、地球温暖化防止に資する省エネルギー型工業炉や工業用バーナの拡販、また東南アジア・インドなど新興国向けに高性能燃焼技術を普及促進することにより、グローバルな販売およびアフターサービスの展開を図ってまいります。また、今後、国内鉄鋼関連にて需要が見込まれる老朽化設備の省エネルギー化更新、自動車・電機関連をはじめとする様々な分野で需要が見込まれる機能材料・機能部品などの事業領域においては、革新的な技術を開発することにより、お客様に新たな付加価値を提案し、受注を伸ばしてまいります。

##### ② 情報・通信分野

今後も成長の見込まれるスマートフォンやタブレット端末などに採用されている中小型パネル及びタッチパネル、省エネ型照明用パネルとして期待されている有機 EL、軽量のフレキシブルディスプレイなどの情報・通信関連分野におきましては、独自の超精密塗工技術や真空成膜技術、クリーン乾燥・熱技術、貼り合わせ技術、ロボット搬送技術などを更に進化させ、お客様の生産性向上・高品質処理ニーズにお応えすべくグローバルに拡販を進めてまいります。

##### ③ 環境保全分野

地球温暖化問題への対処といった中長期的な課題への対応として、世界的な需要拡大が見込まれる環境保全分野におきましては、独自のバイオマスガス化発電技術による木質がれきや放射性廃棄物の減容化処理、また現地の大気汚染防止の規制強化に対応したアジア新興国向け排ガス処理装置の拡販など、当社グループの商品・サービス力を更に充実させるべく努力を重ねてまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,346	9,929
受取手形及び売掛金	18,120	15,068
有価証券	-	100
未成工事支出金等	1,222	1,042
その他	423	268
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	28,101	26,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,661	2,457
機械装置及び運搬具(純額)	409	216
土地	2,090	2,090
建設仮勘定	-	4
その他(純額)	236	186
有形固定資産合計	5,397	4,956
無形固定資産	91	79
投資その他の資産		
投資有価証券	4,378	4,080
退職給付に係る資産	-	269
その他	658	335
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	4,998	4,647
固定資産合計	10,487	9,683
資産合計	38,588	36,083
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,567	9,612
短期借入金	3,309	3,324
未払法人税等	139	140
未成工事受入金	285	520
賞与引当金	273	210
工事損失引当金	67	12
その他	1,742	1,141
流動負債合計	16,385	14,961
固定負債		
長期借入金	718	694
繰延税金負債	870	752
退職給付引当金	213	-
退職給付に係る負債	-	169
その他	90	47
固定負債合計	1,892	1,664
負債合計	18,278	16,626

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	3,849	1,544
利益剰余金	12,007	10,614
自己株式	△2,597	△38
株主資本合計	19,436	18,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,245	1,241
繰延ヘッジ損益	△415	△35
為替換算調整勘定	△9	49
退職給付に係る調整累計額	-	△131
その他の包括利益累計額合計	820	1,123
少数株主持分	53	37
純資産合計	20,310	19,456
負債純資産合計	38,588	36,083

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	33,298	27,016
売上原価	29,646	23,886
売上総利益	3,651	3,129
販売費及び一般管理費	3,975	3,763
営業損失(△)	△324	△633
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	107	108
受取賃貸料	30	28
為替差益	-	41
雑収入	49	46
営業外収益合計	195	232
営業外費用		
支払利息	46	42
為替差損	106	-
持分法による投資損失	73	-
雑損失	13	50
営業外費用合計	239	93
経常損失(△)	△368	△494
特別利益		
投資有価証券売却益	153	581
特別利益合計	153	581
特別損失		
減損損失	-	139
固定資産除却損	68	-
会員権評価損	9	-
特別損失合計	78	139
税金等調整前当期純損失(△)	△292	△52
法人税、住民税及び事業税	48	56
法人税等調整額	194	25
法人税等合計	243	81
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△535	△133
少数株主利益又は少数株主損失(△)	28	△0
当期純損失(△)	△564	△133

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△535	△133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△4
繰延ヘッジ損益	△415	380
為替換算調整勘定	47	70
退職給付に係る調整額	-	△131
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	-
その他の包括利益合計	△381	314
包括利益	△917	180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△953	169
少数株主に係る包括利益	36	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	3,849	13,226	△2,109	21,143
当期変動額					
剰余金の配当			△655		△655
当期純損失(△)			△564		△564
自己株式の取得				△487	△487
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,219	△487	△1,706
当期末残高	6,176	3,849	12,007	△2,597	19,436

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,249	—	△39	—	1,209	42	22,395
当期変動額							
剰余金の配当							△655
当期純損失(△)							△564
自己株式の取得							△487
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3	△415	30	—	△389	10	△378
当期変動額合計	△3	△415	30	—	△389	10	△2,085
当期末残高	1,245	△415	△9	—	820	53	20,310

中外炉工業(株)(1964)平成26年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	3,849	12,007	△2,597	19,436
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
当期純損失(△)			△133		△133
自己株式の取得				△527	△527
自己株式の消却		△2,305	△779	3,085	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,305	△1,392	2,558	△1,139
当期末残高	6,176	1,544	10,614	△38	18,296

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,245	△415	△9	—	820	53	20,310
当期変動額							
剰余金の配当							△479
当期純損失(△)							△133
自己株式の取得							△527
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△4	380	58	△131	302	△16	286
当期変動額合計	△4	380	58	△131	302	△16	△853
当期末残高	1,241	△35	49	△131	1,123	37	19,456

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△292	△52
減価償却費	453	403
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△77	180
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△189
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△266	△55
受取利息及び受取配当金	△115	△115
支払利息	46	42
持分法による投資損益(△は益)	73	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△153	△581
減損損失	-	139
売上債権の増減額(△は増加)	2,551	3,097
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	592	277
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,462	△1,050
その他	△641	119
小計	706	2,213
利息及び配当金の受取額	115	115
利息の支払額	△45	△42
法人税等の支払額	△637	△175
営業活動によるキャッシュ・フロー	139	2,110
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△285	△172
無形固定資産の取得による支出	△94	△10
投資有価証券の取得による支出	△203	△383
投資有価証券の売却による収入	255	1,088
その他	△26	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354	441
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	△414	△409
少数株主からの払込みによる収入	3	-
配当金の支払額	△655	△479
少数株主への配当金の支払額	△29	△27
自己株式の取得による支出	△487	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,182	△1,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,354	1,582
現金及び現金同等物の期首残高	9,701	8,346
現金及び現金同等物の期末残高	8,346	9,929

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上する方法)に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が169百万円、退職給付に係る資産が269百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が131百万円減少しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。



(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、その構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社及び子会社中外エンジニアリング(株)は、エネルギー分野(主に鉄鋼、自動車、非鉄金属、太陽電池製造関連)、情報・通信分野(主にディスプレイ関連)、環境保全分野(主に大気浄化、廃棄物処理・リサイクル、バイオマス利用関連)の3分野の別に事業部等を設置し、事業活動を展開しております。

従って、これらの3分野を報告セグメントとしております。

なお、その他の子会社の事業につきましては「その他」に含めております。

報告セグメント別の主な製品は、「エネルギー分野」は加熱炉、金属プロセスライン、太陽電池製造設備、自動車・機械部品熱処理炉、各種工業用バーナ、省エネ制御機器など、「情報・通信分野」はディスプレイパネル製造装置、タッチパネル・有機EL対応ディスプレイ用精密塗工装置、電池・半導体製造装置など、「環境保全分野」は大気浄化(脱臭)設備などであります。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー分野	情報・通信分野	環境保全分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,354	2,217	2,296	24,868	2,147	27,016	—	27,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	252	0	254	507	1,659	2,166	△2,166	—
合計	20,607	2,218	2,551	25,376	3,807	29,183	△2,166	27,016
セグメント利益又は損失(△)	166	△979	54	△759	74	△684	50	△633

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー分野	情報・通信分野	環境保全分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,310	4,002	2,658	30,971	2,327	33,298	—	33,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	362	3	434	799	1,678	2,478	△2,478	—
合計	24,673	4,005	3,092	31,771	4,006	35,777	△2,478	33,298
セグメント利益又は損失(△)	△26	△569	20	△575	184	△391	67	△324

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
1株当たり純資産額	253円60銭	249円42銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△7円00銭	△1円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純損失(△)	△564百万円	△133百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△564百万円	△133百万円
普通株式の期中平均株式数	80,638千株	79,242千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 受注及び販売の状況

#### ①売上高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 平成24年4月～平成25年3月		当連結会計年度 平成25年4月～平成26年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	24,673	74.1	20,607	76.3	△4,066
情報・通信	4,005	12.0	2,218	8.2	△1,787
環境保全	3,092	9.3	2,551	9.4	△541
その他	4,006	12.0	3,807	14.1	△199
相殺消去	△2,478	△7.4	△2,166	△8.0	312
合 計	33,298	100.0	27,016	100.0	△6,282
(うち、海外)	(18,359)	(55.1)	(10,659)	(39.5)	(△7,700)

#### ②受注高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 平成24年4月～平成25年3月		当連結会計年度 平成25年4月～平成26年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	16,635	70.1	17,326	74.0	691
情報・通信	3,151	13.3	2,079	8.9	△1,072
環境保全	2,705	11.4	2,771	11.8	66
その他	3,607	15.2	3,343	14.3	△264
相殺消去	△2,382	△10.0	△2,106	△9.0	276
合 計	23,718	100.0	23,414	100.0	△304
(うち、海外)	(9,477)	(40.0)	(7,243)	(30.9)	(△2,234)

#### ③受注残高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 平成24年4月～平成25年3月		当連結会計年度 平成25年4月～平成26年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	12,404	79.6	9,123	74.1	△3,281
情報・通信	641	4.1	502	4.1	△139
環境保全	1,156	7.4	1,376	11.2	220
その他	2,198	14.1	2,149	17.5	△49
相殺消去	△815	△5.2	△844	△6.9	△29
合 計	15,585	100.0	12,307	100.0	△3,278
(うち、海外)	(8,550)	(54.9)	(5,458)	(44.4)	(△3,092)

(2) 役員の変動

平成26年6月25日付

・ 新任監査役候補者

監査役 野村正朗 [現 新日本理化株式会社取締役会長]  
(非常勤・社外監査役)

・ 退任予定監査役

監査役 岩尾 崇  
(非常勤・社外監査役)